



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月1日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東
 コード番号 2144 URL <http://www.ymmd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一 (TEL) 03(5201)3995
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 榎本 恭一 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,275	△1.6	51	△51.5	24	△76.2	△57	-
25年3月期	5,359	△2.3	107	△36.7	103	△57.8	45	△63.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26年3月期	△5	24	-	-	△4.1	0.6	0.8
25年3月期	4	17	-	-	3.1	2.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円
 (注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
26年3月期	4,365	1,350	1,350	1,350	30.9	123	17
25年3月期	3,605	1,439	1,439	1,439	39.9	131	41

(参考) 自己資本 26年3月期 1,348百万円 25年3月期 1,438百万円
 (注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	37	△263	750	1,702
25年3月期	96	△42	13	1,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0 0	-	300 00	300 00	32	71.9	2.3
26年3月期	-	0 0	-	1 0	1 0	10	-	0.8
27年3月期(予想)	-	0 0	-	1 0	1 0		24.3	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,750	3.3	△140	—	△150	—	△160	—	△14	61
通期	6,400	21.3	100	150.3	80	225.0	45	—	4	11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無 有 無
- ② ①以外の会計方針の変更：有・無 有 無
- ③ 会計上の見積りの変更：有・無 有 無
- ④ 修正再表示：有・無 有 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	11,330,000株	25年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	379,900株	25年3月期	379,900株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,950,100株	25年3月期	10,957,300株

（注）当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	27
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、デフレからの脱却と経済再生を目指して、日本経済再生戦略の加速・強化及び好循環の実現に向けた成長政策パッケージと大胆な金融緩和の持続の効果が発現するなかで、個人消費の増加及び企業投資の持ち直しを中心とする底堅い内需に支えられ、緩やかながら着実な景気回復基調のうちに推移いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は着実な成長の基調を維持いたしました。また、制度・行政面においては、2025年を展望したわが国の社会福祉体制の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けての積極的な取り組みが進行しております。

このような状況のもと、当社は介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスの提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上と事業成長の達成に注力しております。

さらに、「地域包括ケアシステム」の構築という国家的重要施策を踏まえた、事業変革を通じて、高齢社会の多様なニーズに対応できる社会インフラとして機能する「福祉拠点」の役割を担い、「豊かな高齢社会」の創造に貢献する社会的責務を果たすことに取り組んでおります。

その一環としての、サービス付き高齢者向け住宅事業につきましては、平成25年6月に「なごやかレジデンス」の稼働を開始し、当事業年度期間中に合計14箇所を開設いたしました。

この間、直営通所介護事業については、上記サービス付き高齢者向け住宅に併設した「デイサービスセンターなごやか」を14箇所開設し、単独の施設を1箇所開設いたしました。

一方、経営効率の改善向上を目的として、既存施設のデイサービスセンターのうち3箇所を、他の施設にそれぞれ統合いたしました。

この結果、当事業年度末において90箇所の直営デイサービスセンターを展開しております。

また、通所介護のフランチャイズ事業においては、当事業年度中に「ホームケアセンター」が17施設増加したため、当事業年度末におけるフランチャイズによるデイサービス事業所は41箇所となっております。

さらに、当事業年度中に株式会社やまねライフを設立し、事業成長の第二の柱として、介護保険外の給食事業等介護・医療周辺サービスの新規事業展開を開始いたしました。

次に収益面については、既存の通所介護事業においては、人員の適正配置を中心とするコストコントロールを徹底して実行したことが奏功し、当該事業の収益は順調に推移いたしました。しかしながら一方、サービス付き高齢者向け住宅及び併設通所介護施設について、当事業年度中開設分に係る初期赤字及び次期第1四半期の集中的な開設に係る開業前費用が、当事業年度の第4四半期に集中して発生したことに加え、新規事業展開に係る先行投資コストの負荷が重なりました。

このような状況のもと、営業収入は若干の減収にとどまりましたものの、営業利益、経常利益及び当期純利益はいずれも、平成25年5月1日付の「平成25年3月期決算短信」にて開示いたしました平成26年3月期業績予想を大幅に下回る減益となりました。

また、当期純利益の赤字には、税効果会計基準の変更による繰延税金資産の取り崩しによる一時的な要因が大きく作用しております。

以上の結果、当事業年度における当社の営業収入は5,275,475千円(前期比1.6%減)、営業利益は51,950千円(同51.5%減)、経常利益は24,614千円(同76.2%減)、当期純損失は57,419千円(同103,167千円の減少)となりました。

(2) 次期の見通し

既存の通所介護事業については、引き続きコストコントロールの徹底を図るとともに、サービス・メニューの多様化・充実による顧客満足度の一層の向上を通じて、ご利用者数の着実な増加と収益確保に注力してまいります。

また、サービス付き高齢者向け住宅事業については、当事業年度中の開設分は次期において収益に寄与する見込みであります。次期開設分は、上期中は初期赤字が集中いたしますが、下期以降は漸次収益に寄与し始めるとともに、中長期的な事業成長と収益寄与に結実すると予想しております。

さらに、介護保険外の新規事業については、次期中に期間損益で黒転の見込みであります。

以上の施策と事由により、平成27年3月期の見通しとしては、営業収入6,400百万円(前期比21.3%増)、営業利益100百万円(同92.5%増)、経常利益80百万円(同225.0%増)、当期純利益45百万円(同102,419千円の増加)を見込んでおります。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

(財政状態の概要)

当事業年度末における資産合計は、4,365,658千円(前期末比759,770千円増)となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が2,839,320千円(同624,396千円増)、固定資産が1,526,338千円(同135,374千円増)であります。また、負債合計は、3,015,508千円(同849,581千円増)となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が1,358,467千円(同425,243千円増)、固定負債が1,657,041千円(同424,338千円増)であります。純資産合計は、1,350,150千円(同89,810千円減)であります。

これらの主な要因は次のとおりであります。

(資産の部)

① 流動資産

現金及び預金残高は1,702,809千円(前期末比524,852千円増)であり、これは社債の新規発行や長期借入金の新規借入によるものであります。また、今後の事業拡大の資金として、さらに有事の際や介護報酬請求事務が何らかの事情で遅延した際のリスクに備え、取引銀行との間で当座貸越契約を締結し900百万円の余裕枠を確保しており、十分な流動性を保有しております。

また、営業未収入金の残高が901,134千円(同27,160千円増)あり、総資産の20.6%を占めておりますが、これは介護報酬が月末に当月分を集計して請求後、約2ヶ月後に振り込まれるためであり、延滞債権化のリスクはほとんどありません。

② 固定資産

建物1,310,566千円(前期末比2,656千円増)は、主に通所介護事業の施設にかかる造作費であります。

また、リース資産については、主に通所介護事業において使用する送迎用車両であります。

(負債の部)

① 流動負債

1年内償還予定の社債にかかる残高は173,200千円(前期末比23,000千円増)及び1年内返済予定の長期借入金にかかる残高は657,134千円(同348,468千円増)であります。

② 固定負債

社債にかかる残高は336,600千円(前期末比73,200千円減)及び長期借入金にかかる残高は1,129,900千円(同472,866千円増)であります。

(純資産の部)

純資産合計は1,350,150千円(前期末比89,810千円減)となりましたが、これは主に配当金(32,850千円)の支払い及び当期純損失(57,419千円)により減少したものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、1,702,809千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、37,817千円(前期比59,104千円減)となりました。

これは主に、法人税等の支払35,846千円(同21,056千円減)等の資金減少要因がありましたが、減価償却費計上88,405千円(同12,606千円減)及びその他の資金増加要因により、資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、263,499千円(前期比220,925千円増)となりました。

これは主に、敷金差入れによる支出190,806千円(同169,394千円増)や関係会社株式の取得による支出30,000千円(同30,000千円増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、750,535千円(前期比737,454千円増)となりました。

これは主に、社債償還150,200千円(同375,000千円減)、長期借入金返済328,666千円(同177,966千円増)、配当金の支払32,850千円等の支出がありましたが、長期借入金借入1,150,000千円(同550,000千円増)、社債発行100,000千円(同126,180千円減)等の収入があり、資金が増加したものであります。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
株主資本比率(%)	51.5	41.2	39.9	30.9
時価ベースの株主資本比率(%)	89.4	88.3	78.0	77.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	4.3	16.3	62.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.2	39.9	5.7	2.1

- ・株主資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益の還元と経営基盤強化に必要な内部留保とのバランスを考慮しつつ、利益成長に応じて安定的で着実な増配を行うことを基本方針としております。

当第12期事業年度の配当につきましては、当該事業年度の業績が前期比で大幅減益となりましたため、平成25年5月1日付の「平成25年3月期決算短信」にて平成26年3月期の配当予想として開示いたしました1株当たり3円(平成25年10月1日発効の株式分割後の金額)から1株当たり1円に減配させていただく予定であります。

これに関しましては、

- ① 平成26年3月期の減益は、サービス付き高齢者向け住宅及び併設通所介護施設について、当事業年度の開設分に係る初期赤字及び次期第1四半期の加速的な開設に係る開設前費用が、当事業年度の第4四半期に集中して発生したことに加え、新規事業展開に係る先行投資コストの負荷が重なったことが、主要因であり、当該先行投資は、次期以降の事業成長と収益増加に反映されると予想しております。
- ② このような事情を踏まえ、株主様のご支援にお応えするため、当事業年度の業績結果と財務体質の健全性維持を総合的に勘案しつつ、現状最大限の利益還元をさせていただくものであります。

以上の事由から、当事業年度の期末配当は1株当たり前年比2円減の1円とさせていただく予定であります。また次期の配当につきましては、通期業績予想及び財政状態、その他の状況を勘案したうえで、1株当たり年間配当1円(配当性向24.3%)を計画するとともに、上記配当の基本方針に則り、今後の増配に全力を傾注いたす所存であります。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に記載する事項は、当事業年度末現在において予想される主なリスクとして当社が判断したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

(a) 法令及び行政に関連するリスク

① 介護保険法の改正及び介護報酬改定等について

当社の現在の主要な事業は、介護保険法の適用を受ける通所介護事業であり、その報酬の9割は、介護保険及び国家・地方財政資金により給付されます。したがって、当社の事業は、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定の影響を強く受けます。介護保険法及びそれにもとづく諸制度は5年ごとを目処として見直し・改正が行われ、また介護報酬は3年ごとに改定されることとなっております。この法改正及び報酬改定の度ごとに当社にとっては介護単価の下落を余儀なくされ、これを経営努力による生産性向上によって乗り越えてきましたが、それにはおのずと限界があります。今後も介護保険法及び関連法令の改正並びに平成27年度に予定される報酬改定の内容次第で、業績面に少なからず影響が及ぶ可能性があります。また、地方自治体による制度運用の基準がそれぞれ異なることに伴う不透明性リスクが多分に存在し、このリスクが顕在化した場合、業績面に影響を与える可能性があります。

② 介護保険法に基づく指定、行政処分・指導等について

当社の運営する施設は、介護保険法第70条により都道府県知事の指定を受け、通所介護事業を行っております。また、介護保険法第77条に、指定の取消し、または期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止する事由として、設備基準・人員基準等の各種基準の不充足、介護報酬の不正請求、帳簿書類等の虚偽報告、検査の忌避等が定められております。これらの事由に該当する事実が発生した場合には、当社の事業の継続または業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

このリスクについて当社は、法令にもとづく諸基準の遵守及び介護報酬の適正な請求に万全を期しておりますが、たとえばサービス提供の実績が存在するにもかかわらず、関係書類の些細な不備によって介護給付の返還を求められる等のリスクは皆無ではなく、当該リスクが顕在化した場合業績面に影響が及ぶ可能性があります。

さらに、高齢者住宅事業に関しては、関連法令が「高齢者住まい法」、「介護保険法」、「老人福祉法」、「消防法」、「食品衛生法」、「地域保健法」等の多岐にわたるうえ、各種行政指導や各地方自治体による制度運用の相違による不透明性があるため、これらの諸法令及び行政運営との不適合を生じた場合、事業展開に齟齬を来し、業績に影響を与える可能性があります。

③ 施設設置・運営基準について

通所介護施設については、人員、設備等に関して「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令37)」により各種基準が定められております。上記基準を満たせない状態が発生した場合には、当該サービスに対する介護報酬が通常より減額される等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 外部要因に関するリスク

① 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざる得なくなる場合、また、インフルエンザ等の感染症(特に新型インフルエンザ)が流行した場合には、緊急行政対策による営業の中断やご利用者が当社の施設の利用を控えることが予想され、いずれも業績に影響を与える可能性があります。

特に、平成23年の東日本大震災の経験を踏まえ、近い将来において発生確率が高いといわれる首都圏大地震や東海・東南海・南海大地震等を想定した大災害発生等の緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、体制強化を図りつつありますが、それを超える不可抗力的災害に遭遇した場合、業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

② 天候・気温による収益変動について

自然災害には至らないまでも、天候や気温の激しい変化が起こった場合、予定したご利用者の欠席が増えるという事態が起こる可能性があります。特に夏場の猛暑及び厳冬期には、体調悪化により通所が困難になるご利用者が増える場合があり、その結果、なかんずく第4四半期の収益が不安定となり、年度期末に至って業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 競合について

高齢化の進行に伴う要介護者の増加に加え、居宅介護及び介護予防を重視する行政方針から、通所介護サービスは成長性の高い市場とみられています。それだけに、同業事業者や異業種企業からの新規参入が多く、今後も増加傾向が続くと予想されます。このような新規参入と既存事業者の施設増設により競合が激化した場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 介護労働力について

当社が、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。

当社は従来から比較的順調に労働力を調達してきました。しかしながら現在の環境は、景気局面の変化に伴い一般産業の労働需要が増大する局面では、介護労働力の供給不足基調が強まるリスクがあります。これに対処して人材確保に万全の体制で臨む所存ではありますが、万一人材確保が期待通りに進捗しない場合には、事業成長が制約される可能性があります。また、人件費が高騰した場合、労務コスト増により業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 風評等の影響について

介護サービス事業は、ご利用者及びその介護に関わる方々との信頼関係やそうした方々の評判が、当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。従業員に対しては、ご利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日ごろから指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社についてネガティブな情報や風評が流れた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(c) 内部要因に関するリスク

① 高齢者介護に付随する安全管理について

当社が提供する介護サービスは、主に要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、安全運営を最優先として、サービスの提供に細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより、運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底するなど、事故の予防に万全を期しておりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、当社の過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

② 高齢者住宅のサブリースに契約について

当社が運営するサービス付き高齢者住宅「なごやかレジデンス」は、オーナーが建設する物件を当社が一棟借りして、入居者に転貸するサブリース契約による方式が中心であり、オーナーとの契約期間は主として25年間となっております。この間は解約ができないため、安定的かつ継続的に住宅事業を運営できるメリットがある反面、入居率や併設通所介護施設の稼働率が著しく低下した場合や、近隣の賃貸住宅の家賃相場が下落した等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報管理について

当社が提供しているサービスは、業務上の重要な個人情報を取り扱います。当社は、ご利用者情報については十分な管理を行っておりますが、万一、ご利用者の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、「デイサービスセンターなごやか」のブランド名にて、直営の通所介護施設(デイサービスセンター)を、首都圏を中心に90箇所(平成26年3月31日現在)展開しております。介護保険制度に基づき、要介護及び要支援の認定を受けたご利用者に対し、送迎、入浴及び食事のお世話、機能訓練(介護予防)、レクリエーションなどの介護サービスの提供を行っております。

また、通所介護とともにコア事業として、サービス付き高齢者向け住宅事業を展開し、平成25年6月に「なごやかレジデンス」のブランド名にて稼働を開始し、当事業年度中に14箇所を開設しております。

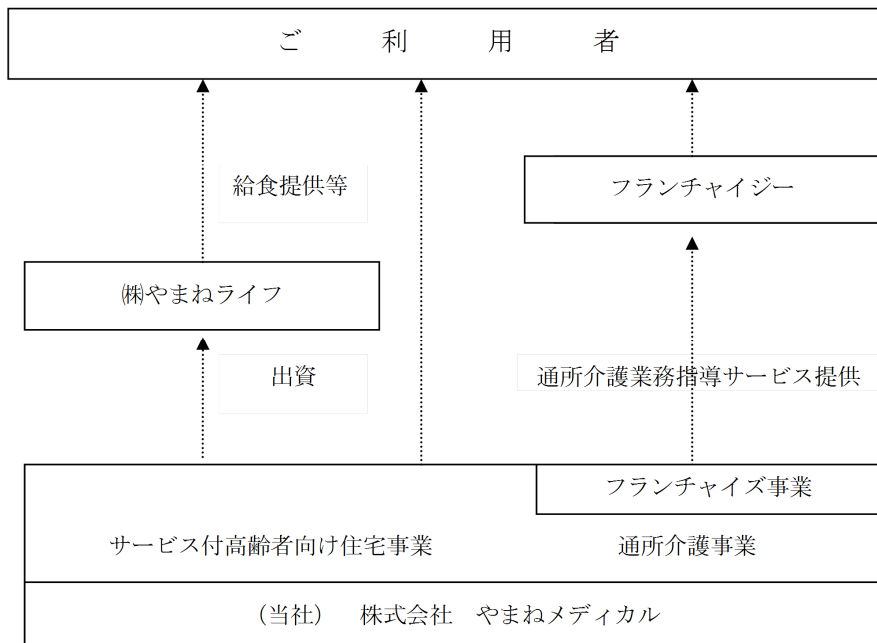
次に、フランチャイズ事業については、主として首都圏以外の地域については、当社の通所介護事業におけるノウハウをもとに、質の高い通所介護サービスが全国どの地域でも均質に提供できる仕組みとして、当社の企業理念、事業展開の方法に共鳴いただく事業者に対し、当社の事業ノウハウを提供しフランチャイズ展開を図ってまいりました。

現在は、なごやかグループ「ホームケアセンター」のブランド名にてフランチャイズを展開しております。

さらに、当事業年度中に株式会社やまねライフを設立し、事業成長の第二の柱として、介護保険外の給食事業等介護・医療周辺サービスの新規事業展開をおこなっております。

以上に述べました当社の事業内容と当該事業に係る事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 介護企業の社会的責任の遂行を通じて社会機関としての役割の確立

当社は、高齢社会の最先進国として世界にも類例の少ない介護保険制度のもと、ご利用者との心の「つながる」高品質の介護サービスを提供するとともに、高齢者が安心して暮らせる良質な住まいと各種の支援サービスの提供により、顧客を創造することを企業としての第一の目的とします。

その目的に立脚しつつ、堅実経営による適正な収益を確保するとともに、法令遵守と透明な企業統治のもと、介護サービスのご利用者、高齢者住宅へのご入居者、株主、社員、地域社会、国家など、全てのステークホルダーとの相互発展による企業価値の持続的向上を図りつつ、良き企業市民としての行動に徹します。

これらを通じて、「豊かな高齢社会」の創造に貢献する社会的責任を遂行し、社会機関としての正統性と役割を確立いたします。

② 「なごやかサービス理念」の実践

また、介護サービスを提供する現場の「デイサービスセンターなごやか」では、介護保険法の基本精神に立脚しつつ、ご利用者の満足とQOL（クオリティオブライフ：生活の豊かさ）の向上のためのベストサービスを提供するうえでの基盤として、以下の「なごやかサービス理念」を掲げ、これを日々の介護の場において実践しております。

1. ご利用者様の「尊厳の保持」と「自立支援」をサービスの基本方針として、皆様にご満足いただける「高品質の介護サービス」を提供いたします。
2. 「情動共有」による「つながり」を重視した介護サービスを提供することで、ご利用者様が抱く孤立感や疎外感を和らげ、「人間らしくよりよく生きること」を支援します。
3. 「安心・安全」な信頼される介護サービスの提供によって、介護にかかわる皆様の介護の負担を軽減します。

③ 堅実経営による事業成長と雇用の創出

当社は、これらの基本方針に立脚しつつ、堅実で健全な成長を実現してまいります。

また、業務活動における法令遵守に徹するとともに、内部統制の充実により経営目標の達成を阻害するリスク最小化を実現いたします。

これらの企業活動を通じて、事業の持続的な成長と健全な財務・収益体質を維持しつつ、日本経済再生を志向した国家の成長戦略に寄与するとともに、雇用の創出の担い手としての社会的責務を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

上記の基本方針を実現するうえでの「堅実で健全な事業成長」と「強靱な財務基盤」を実現していくための目標として重視する経営指標は、次のとおりであります。

- ① 事業の成長性の指標 : 営業収入成長率、経常利益成長率
- ② 財務基盤の健全性の指標 : 純資産（自己資本）比率、有利子負債比率

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2025年を展望したわが国の社会福祉体制の基本設計図としての国の重要施策である「地域包括ケアシステム」の構築に協力しつつ、中長期的な事業成長を目指す戦略は次のとおりであります。

- ① 法令遵守の徹底と内部統制の強化によって、経営目標の達成を阻害するリスクの発生とその影響を最小化するための強靱な仕組みを構築いたします。
- ② 「地域包括ケアシステム」の構築を踏まえて、高齢社会の多様なニーズに対応した事業変革により、新たな顧客の創造に取り組みつつ、高齢社会の社会インフラとしての役割を目指します。
- ③ サービス付き高齢者住宅とそれに併設する通所介護施設をコアとしつつ、複合的な介護・医療サービスの提供により、全国各地域における「福祉拠点」としての機能を果たします。
- ④ 介護保険外の介護・医療周辺サービス事業の展開により、高齢社会の多様なニーズと生活様式の変化に即応した事業変革に取り組みます。
- ⑤ 有能な人材の獲得と教育育成を通じて、生産性の高い社員集団を構築いたします。
- ⑥ 収益力の向上に応じて社員の待遇改善に注力し、社員のモチベーションと生産性の向上を図ります。

- ⑦ 積極的なCSR活動に取り組みます。
- ⑧ 上記の戦略を通じて、企業価値の着実かつ持続的向上を実現に注力します。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度において、既存の通所介護事業においては、人員の適正配置を中心とするコストコントロールの徹底により収益は順調に推移いたしました。一方、サービス付き高齢者向け住宅及び併設通所介護施設については、当事業年度中開設分に係る初期赤字及び次期第1四半期の加速的な開設に係る開業前費用が集中して発生したことに加え、新規事業展開に係る先行投資コストの負荷が重なった結果、減益を余儀なくされました。

次期は、先行投資コスト負担はなお持続いたしますが、既存事業における継続的なコスト管理の徹底による収益確保の基盤のうえに、高齢者住宅事業の稼働率を高めることにより業績の改善に注力いたします。同時に、各地域の「福祉拠点」としての機能を果たしつつ、高齢者の安心・安全な生活を支えるとともに、多様なニーズに対応できる複合的なサービス提供を通じて、事業の進展を図ってまいります。

さらに、内部統制、コンプライアンス体制、業務の適正を確保するための組織体制を万全なものいたします。その基盤に立って、真に心の通う高品質サービスの提供を通じた持続的な顧客創造により、事業の永続性を確保することが、対処すべき基本的課題と認識しております。

以上の課題を踏まえて、当社が取り組むべき当面の優先的施策は概略以下のとおりであります。

I. 法令遵守と安全運営

法令遵守と安全運営は、事業活動を営んでいくうえでの基本的前提条件であります。それぞれについて、部門横断的な組織のもとに、「法令遵守」、「安全第一」を合言葉にして、全社の英知を結集してまいります。

なかんずく、施設運営基準の遵守、介護報酬に係る所定書類整備、介護事故のゼロディフェクト化に万全を期する仕組みの整備・強化に持続的に推進いたします。

II. 内部統制の充実

当社経営の根幹として、全社的な内部統制の整備・強化に全力を注入して取組み、業務プロセスの適正性確保のための厳正な点検と継続的改善を図ってまいります。

III. 国家戦略を踏まえた事業成長

わが国の国家目標である日本経済再生への成長戦略において、介護サービスがその担い手としての成長産業であるとともに、雇用創出の原動力であるとの認識のもと、高齢社会の多様なニーズに対応できる自らの事業変革を通じて、顧客の創造に注力し、厳しい業界環境のなかでの業容拡充の道を切り拓いていきます。

IV. 「顧客の創造」の具体的方策

① 「頼りがいとサービス品質ナンバーワン」の評価の確立

コア事業として蓄積した通所介護のノウハウを最大限に活用しつつ、「挨拶・笑顔・握手」という介護サービスの商品としての本質に徹した心の「つながる」サービスにより、ご利用者の心の平安に寄与いたします。

さらに、災害等の緊急時においても可能な限り通常のサービス提供により、いざという時こそ真にお役に立ち、当社の全施設がそれぞれの地域において、お客様からもケアマネージャーの皆様からも最も信頼される頼りがいとサービス品質ナンバーワンの評価を確立いたします。

② 営業力、渉外力の強化

頼りがいとサービス品質ナンバーワンの評価に立脚して、新規利用者数の持続的な増加を確保することが業績進展の基本要件であり、一人でも多くの顧客を増やすための営業力、渉外力の一層の強化を図ります。

③ 新規事業の展開

社会保障制度の方向性を踏まえつつ、「地域包括ケアシステム」の構築に寄与する新規事業の展開により、新たな顧客の獲得に注力します。

V. 経営資源の効率性と有効性の追求

① 現有施設の稼働率向上

当社の現有施設の実効最大法定稼働人数（利用者数）に対する未稼働部分の稼働率向上が、投下資本の収益力を高め経営資源の効率性・有効性を高める重要課題であります。

② 現有施設のなかで、老朽化が認められる施設のリニューアルによる生活環境の快適化及び災害時に対する安全対策補強を重視して推進してまいります。

VI. 生産性向上のための施策

① マネジメント組織体制

営業力の強化と手堅い内部管理を2本柱とする、各施設のマネジメント力の強化による生産性向上を図るため、施設業績管理・指導・支援体制を充実いたします。

② 良質な社員の確保と高齢者・女性の活用

「なごやかサービス理念」を真摯に実践して、心の通う高品質サービスを提供できる良質な社員の確保に注力し、生産性の高い社員集団の構築を図ります。

また、気力、体力に優れ成果をあげる能力を持つ高齢者を活用するとともに、強い向上心と意欲を持つ女性社員の活躍を期待し管理職への登用を進めます。

③ 教育育成によるサービスレベルの向上

社員一人ひとりの適正な能力評価にもとづいたキャリアパスの設定と、サービスの標準化のための体系的な教育育成を通じて、生産性の高い高品質サービスを提供できる体制を強化いたします。

VII. ステークホルダーとの相互発展

① 社員のステップアップを支援し、生きがい、モチベーションを高めます。

② 堅実、着実に企業価値を向上することにより、株主価値の向上を実現するとともに、地道なIR活動を続けてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,957	1,702,809
貯蔵品	-	8,279
営業未収入金	873,974	901,134
未収還付法人税等	-	3,898
未収入金	52,794	83,782
前払費用	78,534	96,592
繰延税金資産	34,212	21,851
その他	5,418	36,397
貸倒引当金	△7,968	△15,425
流動資産合計	2,214,924	2,839,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,307,910	1,310,566
減価償却累計額	△466,274	△532,060
建物(純額)	841,635	778,506
工具、器具及び備品	148,074	155,841
減価償却累計額	△116,988	△124,476
工具、器具及び備品(純額)	31,086	31,364
リース資産	109,979	89,013
減価償却累計額	△55,469	△53,273
リース資産(純額)	54,510	35,739
有形固定資産合計	927,232	845,610
無形固定資産		
ソフトウェア	6,602	10,318
その他	58	524
無形固定資産合計	6,660	10,843
投資その他の資産		
長期前払費用	24,606	35,008
繰延税金資産	22,995	12,102
関係会社株式	-	30,000
出資金	-	1,010
敷金及び保証金	384,685	575,776
その他	24,784	15,987
投資その他の資産合計	457,071	669,884
固定資産合計	1,390,964	1,526,338
資産合計	3,605,888	4,365,658

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	30,000
1年内償還予定の社債	150,200	173,200
1年内返済予定の長期借入金	308,666	657,134
リース債務	19,331	-
未払金	339,918	401,569
未払費用	4,548	3,589
未払法人税等	8,931	-
未払消費税等	3,781	4,183
預り金	67,957	46,103
賞与引当金	26,082	26,646
資産除去債務	369	5,487
その他	3,437	10,554
流動負債合計	933,224	1,358,467
固定負債		
社債	409,800	336,600
長期借入金	657,034	1,129,900
リース債務	39,177	38,351
退職給付引当金	2,737	4,616
資産除去債務	118,572	125,227
その他	5,381	22,345
固定負債合計	1,232,703	1,657,041
負債合計	2,165,927	3,015,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金		
資本準備金	254,375	254,375
資本剰余金合計	254,375	254,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,003,892	913,622
利益剰余金合計	1,003,892	913,622
自己株式	△123,682	△123,682
株主資本合計	1,438,959	1,348,690
新株予約権	1,000	1,460
純資産合計	1,439,960	1,350,150
負債純資産合計	3,605,888	4,365,658

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入	5,359,021	5,275,596
営業原価	4,221,861	4,281,736
営業総利益	1,137,159	993,860
販売費及び一般管理費	1,030,129	941,909
営業利益	107,030	51,950
営業外収益		
受取利息	186	787
受取保険金	475	40
助成金収入	6,630	357
受取手数料	866	549
処遇改善交付金	16,744	-
雑収入	2,005	2,582
営業外収益合計	26,909	4,317
営業外費用		
支払利息	10,698	14,076
社債利息	5,400	3,409
社債発行費	3,819	1,109
支払保証料	3,532	2,391
コミットメントライン手数料	4,504	-
出向者人件費	-	9,272
雑損失	2,676	1,393
営業外費用合計	30,633	31,653
経常利益	103,307	24,614
特別利益		
受取和解金	12,385	-
特別利益合計	12,385	-
特別損失		
リース解約損	8,071	99
損害賠償金	2,748	28,808
減損損失	28,103	16,009
資産除去債務履行差額	-	5,563
特別損失合計	38,923	50,480
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	76,769	△25,866
法人税、住民税及び事業税	38,300	8,300
法人税等調整額	△7,279	23,253
法人税等合計	31,020	31,553
当期純利益又は当期純損失(△)	45,748	△57,419

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,704,167	64.1	2,457,700	57.4
II 経費	※2	1,517,693	35.9	1,824,035	42.6
当期総費用		4,221,861	100.0	4,281,736	100.0
当期営業原価		4,221,861		4,281,736	

※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	20,631 千円	22,011 千円

※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
地代家賃	754,821 千円	862,208 千円
リース料	195,380 千円	188,014 千円
減価償却費	93,860 千円	80,923 千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	304,375	254,375	254,375	1,067,788	1,067,788	△120,038	1,506,500
当期変動額							
剰余金の配当				△109,645	△109,645		△109,645
当期純利益				45,748	45,748		45,748
自己株式の取得						△3,644	△3,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△63,896	△63,896	△3,644	△67,540
当期末残高	304,375	254,375	254,375	1,003,892	1,003,892	△123,682	1,438,959

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	450	1,506,950
当期変動額		
剰余金の配当		△109,645
当期純利益		45,748
自己株式の取得		△3,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	550	550
当期変動額合計	550	△66,990
当期末残高	1,000	1,439,960

(株)やまねメディカル2144 平成25年3月期 決算短信[日本基準](非連結)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	304,375	254,375	254,375	1,003,892	1,003,892	△123,682	1,438,959
当期変動額							
剰余金の配当				△32,850	△32,850		△32,850
当期純利益				△57,419	△57,419		△57,419
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△90,269	△90,269		△90,269
当期末残高	304,375	254,375	254,375	913,622	913,622	△123,682	1,348,690

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,000	1,439,960
当期変動額		
剰余金の配当		△32,850
当期純利益		△57,419
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	459	459
当期変動額合計	459	△89,810
当期末残高	1,460	1,350,150

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	76,769	△25,866
減価償却費	101,011	88,405
長期前払費用償却額	15,549	11,793
株式報酬費用	550	-
減損損失	28,103	16,009
社債発行費	3,819	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△745	7,457
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,164	564
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,657	1,879
受取利息	△186	△787
支払利息及び社債利息	16,099	17,505
支払保証料	3,135	-
コミットメントライン手数料	4,504	-
有形固定資産除却損	-	691
資産除去債務履行差額	-	5,563
リース解約損	8,071	-
損害賠償損失	-	28,808
受取和解金	△12,385	-
売上債権の増減額(△は増加)	26,439	△27,159
未払金の増減額(△は減少)	△99,574	49,861
その他	26,864	△60,376
小計	171,520	114,349
利息の受取額	179	767
利息の支払額	△17,040	△18,335
違約金の支払額	△8,221	-
損害賠償金の支払額	-	△28,808
和解金の受取額	1,000	-
法人税等の還付額	6,385	5,689
法人税等の支払額	△56,902	△35,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,921	37,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,724	△11,454
無形固定資産の取得による支出	△4,000	△6,526
敷金の差入による支出	△21,412	△190,806
関係会社株式の取得による支出	-	△30,000
敷金の回収による収入	4,036	3,794
資産除去債務の履行による支出	-	△4,270
関係会社貸付けによる支出	-	△13,000
長期前払費用の取得による支出	△12,085	△19,023
その他	△387	7,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,574	△263,499

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	30,000
長期借入れによる収入	600,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△150,700	△328,666
社債の発行による収入	226,180	100,000
社債の償還による支出	△525,200	△150,200
リース債務の返済による支出	△21,038	△17,748
コミットメントライン手数料の支払額	△2,871	—
自己株式の取得による支出	△3,644	—
配当金の支払額	△109,645	△32,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,081	750,535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67,428	524,852
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,529	1,177,957
現金及び現金同等物の期末残高	1,177,957	1,702,809

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～39年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社使用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

2. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	900百万円	900百万円
借入実行残高	—	—
差引額	900	900

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	59,698千円	7,405千円
貸倒引当金繰入額	—	7,142
減価償却費	7,151	7,482
賞与引当金繰入額	5,451	4,635
給料	456,721	421,398
法定福利費	73,707	72,731
租税公課	106,225	117,851
報酬料金	70,084	36,739
おおよその割合		
販売費	6%	2%
一般管理費	94	98

※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	設備の内容	種類
なごやか永田町(東京都千代田区)	デイサービスセンター	建物・工具、器具及び備品
なごやか小島新田(神奈川県川崎市)	同上	同上

当社は、原則として、通所介護用資産については、施設単位を基準としてグルーピングを行っております。

当事業年度において、なごやか永田町はなごやか新宿御苑との統合による閉鎖、なごやか小島新田は業績が低迷していることから、それぞれ資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,103千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物27,064千円、工具、器具及び備品159千円、長期前払費用879千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	設備の内容	種類
なごやか小平(東京都小平市)	デイサービスセンター	建物・工具、器具及び備品
なごやか屏風ヶ浦(神奈川県横浜市)	同上	同上

当社は、原則として、通所介護用資産については、施設単位を基準としてグルーピングを行っております。

当事業年度において、なごやか小平はなごやか小平上水と、なごやか屏風ヶ浦はなごやか磯子との統合を計画していることから、それぞれ資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,009千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物15,141千円、工具、器具及び備品643千円、長期前払費用223千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	113,300	—	—	113,300
合計	113,300	—	—	113,300
自己株式				
普通株式(注)	3,655	144	—	3,799
合計	3,655	144	—	3,799

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加144株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	第1回ストック・オプション (平成23年6月1日付与) (注)	—	—	—	—	—	654
提出会社	第2回ストック・オプション (平成24年9月3日付与) (注)	—	—	—	—	—	346
	合計	—	—	—	—	—	1,000

(注) 権利行使期間の初日は到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	109,645	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 予定 定時株主総会	普通株式	32,850	利益剰余金	300	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	113,300	11,216,700	—	11,330,000
合計	113,300	11,216,700	—	11,330,000
自己株式				
普通株式(注)	3,799	376,101	—	379,900
合計	3,799	376,101	—	379,900

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,216,700株は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	第1回ストック・オプション (平成23年6月1日付与) (注)	—	—	—	—	—	879
提出会社	第2回ストック・オプション (平成24年9月3日付与) (注)	—	—	—	—	—	580
合計		—	—	—	—	—	1,460

(注) 権利行使期間の初日は到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,850	300	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 予定 定時株主総会	普通株式	10,950	利益剰余金	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日 予定

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,177,957 千円	1,702,809 千円
現金及び現金同等物	1,177,957	1,702,809

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	20,527 千円	— 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

通所介護事業における車両運搬具等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	31,932	31,118	813
工具、器具及び備品	1,793	1,668	124
合計	33,725	32,787	937

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	—	—	—
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	999	—
1年超	—	—
合計	999	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	17,333	1,200
減価償却費相当額	16,241	1,122
支払利息相当額	206	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	197,115	177,772
1年超	555,689	618,719
合計	752,805	796,492

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	3,051千円	2,018千円
賞与引当金	9,913	10,128
賞与社会保険料未払計上	1,379	600
貸倒引当金	2,839	5,225
前受金	16,420	3,648
未払家賃	—	3,413
その他	606	230
計	34,212	25,265
(2) 固定資産		
減価償却超過額	2,656	2,435
繰延消費税等	1,231	407
資産除去債務	42,390	6,698
減損損失	5,384	5,149
繰越欠損金	—	23,194
その他	975	1,645
繰延税金負債(固定)との相殺	△29,643	△30,840
計	22,995	8,688
繰延税金資産合計	57,207	33,954

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△29,643千円	△30,840千円
繰延税金資産(固定)との相殺	29,643	30,840
繰延税金負債合計	—	—
差引：繰延税金資産純額	57,207千円	33,954千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00	△2.43
住民税均等割額	9.67	△33.81
法人税等還付税額	△8.32	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△18.25
繰延税金資産に対する評価性引当額	—	△104.84
その他	0.05	△0.67
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.41%	△121.99%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

介護施設の建物賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～38年と見積り、割引率は主に2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度末において、資産の除却時点で必要とされる除却費用が増減することが明らかになったことから、見積の変更を行っており、それに伴う増減額5,563千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	118,301千円	118,942千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,815	8,179
時の経過による調整額	2,672	2,726
資産除去債務の履行による減少額	△3,128	△4,697
見積の変更による増減額	—	5,563
その他増減額(△は減少)	△719	—
期末残高	118,942	130,714

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の報告セグメントは、従来、「通所介護事業」及び「フランチャイズ事業」の2事業区分としておりましたが、従前のフランチャイズ事業は新規受注を停止し通所介護事業と組織を統合したことを契機に、経営管理単位の見直しを行った結果、両事業の損益を分離して把握することが困難となったため、「通所介護事業」の単一セグメントに変更しております。

当社は、「通所介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

II 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の報告セグメントは、従来、「通所介護事業」及び「フランチャイズ事業」の2事業区分としておりましたが、従前のフランチャイズ事業は新規受注を停止し通所介護事業と組織を統合したことを契機に、経営管理単位の見直しを行った結果、両事業の損益を分離して把握することが困難となったため、「通所介護事業」の単一セグメントに変更しております。

当社は、「通所介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収入が損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	131.41 円	1株当たり純資産額	123.17 円
1株当たり当期純利益金額	4.17 円	1株当たり当期純損失金額	△5.24 円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額を算定しております。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,439,960	1,350,150
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,000	1,460
(うち新株予約権 (千円))	(1,000)	(1,460)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,438,959	1,350,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,950,100	10,950,100

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	45,748	△57,419
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	45,748	△57,419
期中平均株式数 (株)	10,957,300	10,950,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月18日定時株主総会決議に基づく平成23年4月15日取締役会決議による第1回ストックオプション (新株予約権数93個) 平成24年6月20日定時株主総会決議に基づく平成24年7月16日取締役会決議による第2回ストックオプション (新株予約権数160個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。